

令和7年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

◎ 「明日も行きたいと思う学校」をめざす。 ◎ 「地域で豊かに生きていく力の育成」をめざす。 本校における豊かに生きていく力とは、1．豊かなこころ 2．楽しむ力 3．体力 4．コミュニケーション力 とする。
--

2 中期的目標

1 児童生徒が安全安心な学校生活を送る事ができるよう体制を整える。 (1) 教職員全員の人権意識を高めるため、研修等を実施し、児童生徒の人権を尊重する。 ※学校教育自己診断（教職員）「児童生徒の人権を尊重した教育を行っている」R 7～9年度 90%維持（R 5 :93%, R 6 :95 %） (2) 自然災害やその他の緊急事態に備えた対応計画を策定し、定期的に訓練を行う等、防災・防犯学習の充実を図る。 (3) 児童生徒が心理的に安心できる環境を提供し、いじめやハラスメントを防止するための取り組みを充実させる。
2 児童生徒及び保護者のニーズ応じた教育活動が展開できるよう教職員の専門性を高め、資質の向上を図る。 (1) 授業の質を高めるため、校内での研究授業を積極的に行い、授業後の研究協議も充実させる。 (2) 自立活動主任及び研究部を中心に、知的障がい教育における『自立活動の指導』を充実させる。 ※学校教育自己診断（教職員）「自立活動の観点を取り入れた支援・指導を行っている」R 7～9年度 90%維持（R 5 :81%, R 6 :93 %） (3) 地域の福祉関係機関等、関係外部機関との連携を強化し、包括的な支援の充実を図る。
3 特別支援教育のセンター的機能を発揮し、地域との連携強化による総合的な支援体制を充実させる。 (1) 障がいのある幼児児童生徒が在籍する地域の学校園に、特別支援教育に関する専門知識や技術等を共有し、子どもへの支援の充実を図る。 (2) 相互に尊重する気持ちを育むため、交流及び共同学習の充実を図り、相互理解を深める。 ※学校教育自己診断（教職員）「近隣校との交流の機会を積極的に設けている。」R 7～9年度 85%維持（R 5 :75%, R 6 :88 %） (3) ホームページやSNS等を積極的に活用し、支援教育に関する情報や学校情報等の発信に努める。
4 小学部・中学部・高等部の継続性のある系統的なキャリア教育を実践する。 (1) 児童生徒が個々の「キャリア発達課題」に取り組みながら、それぞれの社会的・職業的自立に向けた豊かな学びと経験を重ねられるようにする。 ※学校教育自己診断（教職員）「キャリア教育の観点を取り入れた支援・指導を行っている」R 7～9年度 90%維持（R 5 :81%, R 6 :93 %） (2) 確かな学びにつながるような特色ある教育活動の充実を図り、地域社会で豊かに生きていく力を育てる。 (3) 生徒の自立を支援するより良い学びを提供できるよう、高等部職業コースのカリキュラムや授業展開を見直す。
5 学校教育活動全般及び学校経営・運営の全般において、ICTの積極的・効果的な活用を推進する。 (1) ICT機器の活用やタブレット端末を使用して、児童生徒が自分の考えを積極的に表現できる活動を展開する。 (2) ICT機器の計画的で効果的な研修を通じ、授業力の向上を図り、児童生徒に応じた指導方法や指導体制を工夫して学習活動を充実させる。 (3) インターネットやSNS等において、児童生徒が加害・被害にあわないために「情報モラルの育成」を図る。 (4) ICT機器の活用等を充実させ、教職員の多様な働き方を支援するなど、働き方改革を進める。 ※学校教育自己診断（教職員）「働き方改革を進めるため、様々なチャレンジをしている」R 7～9年度 90%維持（R 5 :92%, R 6 :94 %）

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和7年11月実施分]	学校運営協議会からの意見
学校教育自己診断の結果分析と課題について 回答のA（よくあてはまる）とB（ややあてはまる）を肯定的回答、C（あまりあてはまらない）とD（あてはまらない）を否定的回答として分析を行った。 1. 分析 《児童生徒》回収率 74.3% （前年度 69.2%） ・肯定的回答が前年比より5%以上増加している項目は3項目あり、項目9（こうちょう先生のはなしは、よくわかる）が9%、10（おとなになったときのしごとについて、かんがえるじゅぎょうがある）が6%、16（学校のホームページを見ることがある）が5%増加しており、改善傾向にある。 ・肯定的回答が前年比より5%以上減少している項目は16項目あり、項目1（学校へ行くのがたのしい）、2（先生は、わたしたちのはなしをよくきいてくれる）、3（先生は、わたしたちが、よくわかるようにおしえてくれる）、4（先生は、わたしたち一人ひとりのことや、しょう	第1回 令和7年6月4日(水) 10:00～11:00 議案 (1) 令和7年度学校経営計画について (2) 令和6年度進路状況について (3) 令和7年度教科書について 委員からのご意見等 ・中期的目標、新たな3年ということで、ICTを柱に、ICTを活用することで働き方改革になれば良い。教職員の負担にならないように。 ・交流は小学校にとっては貴重な機会。ウィンウィンになれば良い。 ・大規模災害時、地域と、連携しながら一緒にできることを今年もお願いしたい。 ・卒業後の自立に向けて、本人がどんな仕事に就きたいか本人の意向を聞いて長く働けるような仕事を探してほしい。 ・高等部の職業、具体的にどんなことをしているのか。 * 2年生から職業コースを導入し、織物、清掃等の学習を行い、織物等を「学ぶ」ことが目的ではなく、織物等を「通して」働く上で必要なものを身につけていく。

がいのことをわかってきている)、5 (先生は、じぶんががんばったことをみとめてくれる)、8 (先生には、なんでもそうだんできる)、12 (学校はアイパッドなどのタブレットを使って、わかりやすいじゅぎょうをしている)、13 (じしんや、かじなどがおこった時、どうしたらよいかおしえてもらっている)、14 (えんそくやうんどうかい、しゅくはく学習、しゅうがく旅行などのぎょうじは、たのしい)、15 (じゅぎょうや行事で、近くの学校やきんじょの人と、こうりゅうすることがある)、17 (先生は、わたしたちのことを大切にしている)、18 (じぶんにはよいところがある)、19 (しょうらいのゆめやもくひょうをもっている)、20 (いろいろなことにちょうせんし、がんばることができる)、21 (じぶんとはちがうかんがえやおもいをたいせつにすることができる)、22 (ともだちとちからをあわせてかつどうできる)である。中でも項目8【先生になんでもそうだんできる】は 11%減少しており、改善の余地があると考えられる。 ・全体的に無回答が増加していることや、保護者の自由記述から「児童生徒の実態によって回答の判断が難しい」等の意見が散見されることから、次年度より、より明確な傾向を把握するため、「A・B (肯定的回答)」および「C・D (否定的回答)」の比率に焦点を当てた分析へと移行し、評価の精度向上を図る。 《保護者》回収率 76.1% (前年度 70.1%) ・肯定的回答が前年比より 5 %以上増加している項目は2項目あり、項目13 (学校運営に、校長のリーダーシップが発揮されている)が 15%、19 (学校が保護者に出す文書・事務連絡等は適切である)が 6 %増加し、改善傾向にある。 ・肯定的回答が 8 0 %以下の回答は4項目 (前年度は1項目)で微増傾向にある。学校の施設設備に関する項目 15 (学校の施設・設備は学習環境面で満足できる。)毎年80%前後となっている。項目16 (学校は、施設・設備の点検、事故防止に配慮している)は否定的回答も 22%であり、継続的な課題である。 ・肯定的回答が前年比より 5 %以上減少している項目は、項目11 (学校は、日常の教育活動において、子どもの人権を十分に尊重している)、14 (学校からは、地震や台風などの場合の対応について、児童生徒や保護者に行動マニュアルが知らされている)、26 (学校のホームページ・ほぼ日刊思斉ニュース(ブログ)及びメールサービス(ミマモルメ)をよく見る)である。中でも項目11【学校は、日常の教育活動において、子どもの人権を十分に尊重している】は否定的回答が 16% (前年度は 12%) であることから、改善の余地があると考えられる。 《教職員》回収率 100% (前年度 100%) ・各項目における否定的回答 2 0 %以上は1項目 (前年度は3項目)であり、改善傾向にある。該当の校内の人事に関する項目 18 (教職員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある)も肯定的回答が前年度より 8 %増加しているため改善傾向にある。 ・学校経営に関する項目 15 (校長は、自らの教育理念や学校経営についての考え方を明らかにしている)、16 (学校運営に、校長のリーダーシップが発揮されている)、17 (学校運営に、教職員の意見が反映されている)はそれぞれ 5 %以上増加しており、継続して取り組んでいることが結果として表れている。 ・今年度重点課題としていた①ヒヤリハットに関する項目 13 (ヒヤリハット報告が共有され、学校の諸活動において安全指導が徹底している)は肯定的回答が 6 %増加しており、その中でも A (よくあてはまる)が昨年度より 17%上昇していることから重点課題として分掌で取り組んだこと (QR コードを利用した集約のアナウンスや職員朝礼での周知等)が結果として表れている。 また、②各分掌や各学部、学年間の連携に関する項目 19 (各分掌や各学部、学年間の連携が円滑に行われ、うまく機能している)も肯定的回答が 8 %増加しており、各学部、学年、分掌等での連携がより密にとれるようになってきたことが結果として表れている。 ・数値的には前年比より増加している項目は減少しているが、肯定的回答数の増加、否定的回答の減少という結果から全体的に改善傾向にある。 2. 次年度の重点課題 今年度の学校教育自己診断の結果分析を受け、以下を重点課題とする。 「児童生徒が安全安心な学校生活を送る事ができるようにする。」 『児童生徒が先生に相談しやすい雰囲気づくり及び体制を整備。』 『日常の教育活動において、児童生徒の人権尊重を遵守。』	・個人情報の管理について、預かり証を発行は？管理のマニュアルはあるのか？ * 預かり証については、提出物チェックリストを作成してチェックしている。個人情報文書の管理に関するマニュアルも整備している。 ・防犯について、学校にあるさすまた、実際に使えるのか。学校で実際に活用できる防犯グッズ、催涙スプレーなどを検討してみてもいいのではないか。 ・子どもサポート室の開設はどういったものなのか。 * 外部のアドバイザーと各学部の首席・主事等が連携して行なっている。 ・明日も行きたいと思う学校は大前提だと思うが、実際は不登校もいる。どのような取り組みを考えておられるか。 * 本校では、外部連携チームで、家庭へのアプローチ、サポートをしている。各区の子育て支援室や相談支援事業所等の外部機関と相談・連携を取り、登校を促している。 ・学校教育自己診断の様々な面で R 5 から R 6 で伸びている理由は。 * 首席を中心に積み上げた事を教員に浸透させられたからだと考えている。 今年度の学校経営計画について、承認される。 第2回 令和7年11月26日(水) 10:00～11:00 議案 (1) 令和7年度 学校経営計画 進捗状況について (2) その他 ・学校運営協議会への意見書について 委員からのご意見等 ・研究授業について、支援学校の場合の研究のテーマはどうなっている。 * 府教育センターの研究テーマに沿って、初任研、インターミディエート研、10 年研受講者が実施している。 ・経験の少ない教員に研修をされているが、内容はどんなものなのか。 * 「あしたのために」は自立活動的な内容を中心に、「きのうのために」は座談会的に困りごとや悩みごとの相談等を月1回程度実施している。 ・ヒヤリハットの特徴的な内容はどのようなことか。 * 教室での内容が多い。不安定な状態で椅子に座っていたり、清掃時に洗剤を置きっぱなしにしていたりなどが報告されている。 ・心理的な安定の面で、スクールカウンセラーの配置についてはあるのか？ * 大阪府としてスクールカウンセラーの設置や巡回はない。高等学校や高等支援学校には配置がされており、利用できる。 ・保護者のメールは、ほぼほぼ登録できているという現状だが、見てもらうための工夫が何かあればいいのではと思う。 ・高等部の職業コースが充実し、思斉支援学校の高等部が進路先として選ばれるような魅力があればいいと思う。 ・いじめについて取り組まれていることがあれば教えてほしい。 * 児童生徒の保護者に年三回アンケートを取って、一件一件聞き取りを行っている。認定も委員会の中でガイドラインに沿って検討している。 ・体力の向上の視点があるのかないのか。 * 体力については、教育目標に入っており、カリキュラムに含まれている。 ・思斉支援学校の働き方改革について、工夫があれば教えてほしい。 * チャット等の ICT の活用で、伝えないといけないことや会議の設定等、スムーズに行えている。退勤時間等は早くなっているかと感じている。 第3回 令和8年2月13日(金)10:00～11:00 2 議案 (1) 令和7年度 学校経営計画 達成状況について (2) 令和8年度 学校経営計画 めざす学校像及び中期的目標について (3) 令和7年度 学校教育自己診断結果と分析について 委員からのご意見等 ・研修がたくさんあり、充実している印象がある。研修の時期、年間計画はあるのか。。 * 研修については、次年度の研修予定を前年度中に立てている。研修内容、回数は精選し、オンデマンドでの開催や長期休業中内の開催等、教務部と調整しながら実施。 ・ヒヤリハットについて、内訳や時間帯等はどうなっているのか。 * 学部別でいうと小学部が全体の 7 割程度ある。時間帯としては、授業中・休み時間が多。内容は身体、体調、飛び出しが多く、低学年に多い。 ・評価について、ほぼ達成されているのが凄いことだと思う。 ・ヒヤリハットと事故が切り離されている気がして懸念している。ヒヤリハットと軽微な事故は繋がっていると思うが、どのような認識なのか。 * 大きな事故に繋がらない、が課題だと思うので、引き続き取り組んでいきたい。 ・個人情報の誤配付に対する対応策とはどんなものなのか。 * 事故が起きた経緯も含めて分析を行った。対策として、個人ファイルの チェック票を改定し、ダブルチェック。保護者から預かる個人情報書類の整理、提出する際のチェックリストの作成。 ・学校が取り組んでいることと保護者側が取り組んでほしいと思っていることに若干の違いがあることもある。保護者のニーズを吸い上げてほしい。 * 個人懇談等で保護者からのご意見をお聞きするなど、考えていきたい。 ・経験の浅い教職員はどのくらいの割合なのか。 * 経験が 3、4 年の先生方の割合は、小学部はだいたい 3、4 割、中学部、高等部では 2、3 割くらいかなと思う。 令和8年度学区経営計画 めざす学校像・中期的目標が了承される。
---	--

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R6年度値]	自己評価
1 児童生徒が安全安心な学校生活を送る事ができるよう体制を整える。	(1) 児童生徒の人権を尊重する。	(1) ハラスメント、体罰、不適切な指導の防止に関する人権研修を全教職員対象に実施する。	(1) 年3回以上実施する。[3回]	(1) 7月に「教員の立場ですぐに活かせる身近な人権意識について」、8月に「同和問題教育の授業案を考える」を実施した。3月に「性の多様性を理解し、指導・支援に生かす」を実施した。(○)
		令和6年改訂した情報セキュリティに関する基本要綱を遵守し、個人情報の管理を適正に行う。	個人情報の漏洩や誤配付・紛失等の件数をゼロにする。[0件]	個人情報の事故が 1 件と誤配付 1 件が発生した。チェック票を改定し、ダブルチェックも行うなど、対応策を強化した。(×)
			学校教育自己診断(教職員)「人権尊重の姿勢に基づいた支援・指導を行っている」肯定率 90%以上とする[92 %]	学校教育自己診断アンケートにおいて肯定的回答が 96%であった。(◎)
	(2) 防災・防犯学習の充実を図る。	(2) 火災、地震、水害を想定した避難訓練を実施する。	(2) 火災、地震、水害各1回ずつ、計3回実施する。[3回]	(2) 6月に火災時避難訓練、12 月に地震、2月に水害を想定した避難訓練を実施した。(○)
		不審者侵入を想定した防犯訓練、研修を旭警察の指導のもと実施する。	警察署員を犯人役とした実地訓練及び防犯研修を年1回実施する。[1回]	警察署の協力を得て、5月に児童生徒を含めた不審者対応訓練を実施し、7月に警察署員を犯人役とした実地訓練を実施した。(○)
		大規模災害の発災を想定した避難訓練及び避難所設営訓練を地域自治会、区役所等と協働して実施する。	地域連携防災会議を年3回実施する。うち1回を実地訓練とする。[4回]	8月、10 月に地域連携防災会議を実施し、12 月に合同防災訓練(実地訓練)を実施した。(○)
		災害等の緊急時を想定した児童生徒の引渡し訓練を実施する。	年1回実施する。[1回]	7月に実施した。(○)
	(3) 児童生徒が心理的に安心できる環境を提供する。	(3) 子どもサポート室の開設、および相談週間の設定。	(3) 児童生徒への聞き取り、相談週間を年2回設定する。[年に2回]	(3) 相談週間を2回実施し、延べ 13 名の相談申し込みがあり、臨床心理の先生へつないだ生徒も複数名いた。(○)
		教員の教育相談対応力を向上させる。	教員を対象にした外部講師による研修を実施する。[1回]	子どもサポート室メンバーの教員を対象に、7月に臨床心理士を招いて研修を実施した。(○)
		安全な活動に繋げるために校内のヒヤリハット報告を職員朝礼等で行い、教職員で共有する。	リスク管理を高めるために意識してヒヤリハットの報告件数を増やし、それを業務改善に繋げる。[33 件]	39 件のヒヤリハット事例を集約し、学部、時間帯、原因別に整理・分析し、結果を3月の職員会議で最終報告した。また、デジタルサイネージを活用した継続的な事例共有により、教職員間での情報共有が促進された。(○)
		給食や喫食を伴う活動においての食物アレルギー事故を防止する。	毎朝の学部連絡会で、食物アレルギーのある児童生徒の給食を確認する。[毎朝]	毎朝の学部連絡会で、食物アレルギーのある児童生徒の担任が挙手により報告を行い、学年・学部を含めて全職員で確認した。(○)
			アレルギー事故防止のため、教職員全体研修を実施する。[1件]	4月に全教職員を対象とした「食に関する研修会」を実施した。(○)

府立思斉支援学校

2 児童生徒及び保護者のニーズに応じた教育活動が展開できるように教職員の専門性を高め、資質の向上を図る。	(1) 授業の質を高める。 (2) 知的障がい教育における『自立活動の指導』を充実させる。 (3) 関係外部機関との連携を強化する。	(1) 他学部や他の教員の授業を参観し、研究協議会を充実させる。 (2) 自立活動主任を配置する。 専門性の向上や個別の指導計画を運用するスキル向上をめざす。 初任者の育成をめざし、計画的に研修を実施する。 (3) 児童生徒の支援を充実させるため福祉機関、関係外部機関との連携を強化する。	(1) ICT 機器やクラウドドライブサービスを活用し、いつでもどこでも授業見学ができるようにする。 学校教育自己診断(教職員)「学校内で他の教員の授業を見学する機会がある」肯定率 90%以上とする[92 %] (2) 教職員の役割を明確にし、自立活動を効果的に指導できるようにする。[新規] 授業づくり研修(各学部1回)を自立活動主任を中心に実施する。[新規] 初任者の授業力、資質向上に向けて自立活動主任を中心に、研修を年 10 回以上実施する。[12 回] 学校教育自己診断(教職員)「経験の少ない教職員を学校全体で育成する体制がとれている」肯定率 85%以上とする[86 %] (3) 児童生徒の相談支援事業所を把握し、随時、関係機関と連携できる体制を整える。	(1) 職員朝礼での周知により視聴機会が広がり、研究協議会において学部を超えた授業改善の意見交換が進んだ。(○) 学校教育自己診断アンケートにおいて肯定的回答が88%であった。(△) (2) 自立活動主任を中心に校内支援チームを立ち上げ、校内巡回や児童生徒指導に関する助言を行った。また、助言や質問、実態等をシートにまとめ、先行事例として収集し周知した。(○) 自立活動係、研修係を中心に学部別に児童生徒に向き合う際の心構え等を話題に研修を実施した。(○) 初任者及び経験年数の少ない教職員に向けて「あしたのために」「きのうのために」を合わせて年間 13 回実施した。(○) 学校教育自己診断アンケートにおいて肯定的回答が85%であった。(○) (3) 小学部27名、中学部32名、高等部27名について、相談支援事業所をはじめとする外部機関と連携し、本人、保護者、家庭の支援を行った。(○)
	(1) 地域の学校園に、特別支援教育に関する専門知識や技術等を共有する。 (2) 交流及び共同学習の充実を図る。 (3) 支援教育に関する情報や学校情報等の発信に努める。	(1) 研究部と支援室で連携し、夏季休業中に「公開講座」を開催する リーディングスタッフを中心に、支援室として地域支援に対応する。 (2) 各学部で学校間交流を実施する。 小中学部の希望者に居住地校交流を実施する。 (3) 北東ブロック合同研修会を実施し、支援教育に関する情報提供を行う。 メール配信ソフトの活用を積極的に進める。	(1) 公開講座を2講座開催する。[2講座] 相談実施校アンケートの支援の有効性を問う質問に対して、肯定的意見 90%以上を維持する。[100%] (2) 小学部1校、中学校1校、高等部2校との学校間交流を1回以上実施する。[複数回] 希望者に居住地交流を実施する。 [小学部5件、中学部8件] (3) 北東ブロック合同研修会を実施する。[2回] 全児童生徒家庭の登録を促す。[99.7%] 「児童生徒・教員の欠席連絡」に加え、保護者への一律の情報発信・配付プリント等に関して積極的に活用する。	(1) 夏季休業中に公開講座を2講座開催し、地域の学校等から54名、府内支援学校から19名の参加があった。(○) 実施校アンケートの支援の有効性を問う質問に対して、肯定的意見は100%であった。(○) (2) 近隣小学校と小学部全学年で実施。近隣中学校と2回実施、高校と4回実施、もう1校と2回実施した。(○) 居住地校交流は、中学部が7件、小学部は6件実施した。(○) (3) 北東ブロック合同研修会の第1回を8月に、第2回を12月に実施。計71名の参加があった。アンケート結果も、肯定的意見が90%以上だった。(○) 99. 7%の登録率になった。(△) 318 件の情報発信をメール配信ソフトにて実施し、そのうち 223 件はプリントを配付した(○)。

府立思斉支援学校

4 小学部・中学部・高等部の継続性のある系統的なキャリア教育を実践する。	(1) 社会的・職業的自立に向けた豊かな学びと経験を重ねられるようにする。 (2) 確かな学びにつながるような特色ある教育活動の充実を図る。 (3) 職業教育の充実を図る。	(1) 校内で学習した清掃や自転車整備のスキルを校外で発揮する場を設ける。 卒業後の進路に向けての知識・意欲の向上を図るため、中学部高等部生徒へ進路学習会を実施する。 卒業後の進路について具体的なイメージをもつため、卒業生の体験談を聞く機会を設ける。 将来的な自立に向けて、食育学習を充実させる。 (2) 豊かな学びの実現に向けて、学部間の交流学习を実施する。 豊かな情操を育むために、芸術鑑賞の場を設ける。 (3) 令和8年度に向けて、高等部職業コースのカリキュラムを抜本的に見直し、コースの充実を図る。	(1) 旭区役所と連携して、高等部は区役所へ出張清掃、出張自転車整備を2回は実施する。[1回] 中学部高等部生徒を対象に外部講師(企業担当者等)による進路学習会を中学部年1回、高等部年2回実施する。[中学部1回、高等部2回] 高等部の生徒を対象に、本校卒業生による進路講話を年2回実施する。[2回] 学校教育自己診断(教職員)「キャリア教育の観点を取り入れた支援・指導を行っている」肯定率 90%以上とする[93 %] 給食委員会活動等を通して、児童生徒が参加できる取り組みを年 10 回以上実施する。[11 回] (2) 小一中、中一高、小一高とすべての学部で交流学习を実施する。[8件] 年1回以上の芸術鑑賞会を計画・実施する。 (3) 実現にむけてプロジェクトチームを発足させる。「カリキュラムの完成に向け」、年5回以上の会議を実施する。[新規]	(1) 10月、12月に計2回実施し、その様子が旭区の広報に掲載された。(○) 中学部は2月に「信用金庫」担当者による学習会を実施した。 高等部は6月と10月に企業の担当者による学習会を実施した。また、1月に企業にて、就労希望生徒の模擬面接等を含む学習会を実施した。(○) 5月と10月にそれぞれ卒業生3名を招いて体験談に基づく進路講話を実施した。(○) 学校教育自己診断アンケートにおいて肯定的回答が93%であった。(○) 給食委員会を月1回定期的に実施し、計10回、食育に関する目標や取組内容を全校集会において発表してきた。(○) (2) 小一中、中一高、小一高とすべての学部で交流学习を6件実施した。(○) 2月に大学ダンス部を招き、芸術鑑賞会実施をした。(○) (3) 職業コースのねらいを見直し、科目の固定、シラバスの改訂をおこなった。また販売学習の実施に向けて検討を進めている。28回の会議を実施した。(◎)
る 5 学校教育活動全般及び学校経営・運営の全般において、ICTの積極的・効果的な活用を推進す	(1) 児童生徒が自分の考えを積極的に表現できる活動を展開する。 (2) ICT 機器の効果的な研修を実施する。 (3) 児童生徒が加害・被害にあわないために「情報モラルの育成」を図る。 (4) 教職員の働き方改革を進める。	(1) 児童生徒が「ほぼ日刊思斉ニュース」に掲載する記事を作成する。 (2) 教職員のニーズに応じた ICT 機器の研修を実施する。 (3) 外部講師を招き教員対象の情報リテラシー研修を実施する。 (4) 全教員がタブレット端末等を活用し、業務改善・業務削減を図る。 週1回(毎週水曜日を定時退庁日)、ノー会議デイを設定し、時間外労働の削減につなげる	(1) 年 30 件以上の掲載をする。(小中高で毎月(4, 8 月を除いて)1本以上の掲載) (2) 年1回以上の研修を実施する。[新規] 学校教育自己診断(教職員)「ICT 機器を各教科の授業や公務で活用する機会が増えた」肯定率 90%以上とする[95 %] (3) 年1回以上実施する。[新規] (4) 新校務支援システム・クラウドサービスに移行し、旧システムと同じ活用方法を実施する。(チャット・サイト・カレンダー・ドライブサービス)特に、分掌・委員会でのチャット利用率 95%以上をめざす。[新規] 毎週水曜日に全体会議・全体研修を設定しないように月中行事を調整する。全体研修については、可能なものは長期休業中に設定し、課業中はゆとりある研修計画を行う。	(1) 年間 59 件のブログを発信できた。(◎) (2) 希望者参加型のミニ研修を8件実施した。(◎) 学校教育自己診断アンケートにおいて肯定的回答が96%であった。(○) (3) 外部講師による教員対象のオンライン研修を実施した。(○) (4) 新旧システムのサービスを併用し、両者の良い面を活用している。校務用 PC が無線化され、職員室以外で業務に取り組む場面が多く見られた。分掌・委員会でのチャット利用率は 90%を超えた。(○) 年間通して、毎週水曜日に全体会議・全体研修を設定しないように月中行事を調整した。各分掌や担当者と相談しながら柔軟に日程を変更等し、会議・研修の充実に努めた。(○)